



2025年2月14日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長執行役員 CEO
丸 山 俊
(コード番号 8518 東証スタンダード市場)
問 い 合 せ 先 取締役常務執行役員 CFO
岸 本 謙 司
T E L 0 3 (3 2 2 1) 8 5 1 8

営業外収益(為替差益)及び特別損失(関係会社清算損及び減損損失) の計上に関するお知らせ

当社は、2025年3月期第3四半期連結会計期間(2024年10月1日~2024年12月31日)において、下記のとおり営業外収益(為替差益)及び特別損失(関係会社清算損及び減損損失)を計上いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 営業外収益(為替差益)及び特別損失(関係会社清算損及び減損損失)の内容

(1) 営業外収益(為替差益)

為替相場の変動の影響により、当第3四半期連結会計期間において為替差益210百万円を営業外収益に計上いたしました。これは主として、当社グループの運営する外貨建てファンドからの分配金受領時の決済及び期末換算レートによる評価替えにより生じたものであります。

(2) 特別損失(関係会社清算損及び減損損失)

関係会社清算損は、当第3四半期連結会計期間において、当社グループが中華圏で運営するファンドの管理会社のうち2社について、管理していたファンドの清算に伴って会社も清算した結果、27百万円を特別損失に計上いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループが運営するファンドが保有する固定資産(屋根置き型蓄電池付き太陽光発電システム)の一部について事業の収益性の低下に伴い将来の事業予想を見直した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として52百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 今後の見通し

本資料に記載されている将来に関する全ての記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。今後、適時開示の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(1) 連結財務諸表への影響

上記の営業外収益(為替差益)及び特別損失(関係会社清算損及び減損損失)の計上による業績の影響につきましては、本日公表の「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

(2)「従来連結基準による見込値」への影響

今般の為替差益、関係会社清算損及び減損損失の計上に伴う当該見込値の修正はありません。

上記の為替差益は、2024年12月17日公表の2025年3月期の「従来連結基準による見込値」に織り込み済みです。

上記の関係会社清算損は、2024年12月17日公表の2025年3月期の「従来連結基準による見込値」で見込んでいた金額を超過したものの、その影響は軽微であります。

また、従来連結基準による財務諸表では適用される会計基準が異なるため、上記の減損損失は営業原価(組合持分損失等)に計上されております。営業原価は、2024年12月17日公表の2025年3月期の「従来連結基準による見込値」の前提と比較して、今般の減損損失に伴い増加した一方で、株式などに対する投資損失引当金繰入額や営業投資有価証券評価損は減少していません。

なお、当社は、本日、上記以外の最近の業績動向等を踏まえ、2024年12月17日に公表した2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の「従来連結基準による見込値」の上限を修正しております。詳細については、2025年2月14日付の当社開示資料「従来連結基準による見込値」の上限の修正に関するお知らせをご覧ください。

3. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

(1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来の会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(2)「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来の会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上